

## 令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数について

このたび、横浜市の保育所等利用待機児童数を取りまとめましたので、お知らせします。待機児童数は0人となり、**横浜市では初となる、2年連続での待機児童ゼロを達成**しました。

また、育児休業延長希望の方を除く保留児童についても、**1,256人と過去最少**となりました。

今後は、パマトコの活用による分かりやすい情報発信や手続き改善と、データに基づく有効な施設整備や施設整備によらないニーズへの対応の両輪で、待機児童ゼロの継続及び保留児童の着実な減少に向けて取り組んでまいります。

### ■ 待機児童・保留児童数の推移

(単位：人)

	R 6年4月	R 7年4月	R 8年4月	R 8 - R 7
待機児童数	5	<b>0</b>	<b>0</b>	—
保留児童数(※)	1,691	1,511	1,256	<b>▲255</b>

※ 育児休業延長希望の方を除く

### お問合せ先

保育・教育支援課担当課長 高林 Tel 045-671-3955



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



CITY OF YOKOHAMA

# 本市初！2年連続の待機児童ゼロ達成

～令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数～

2026年4月23日  
市長定例記者会見

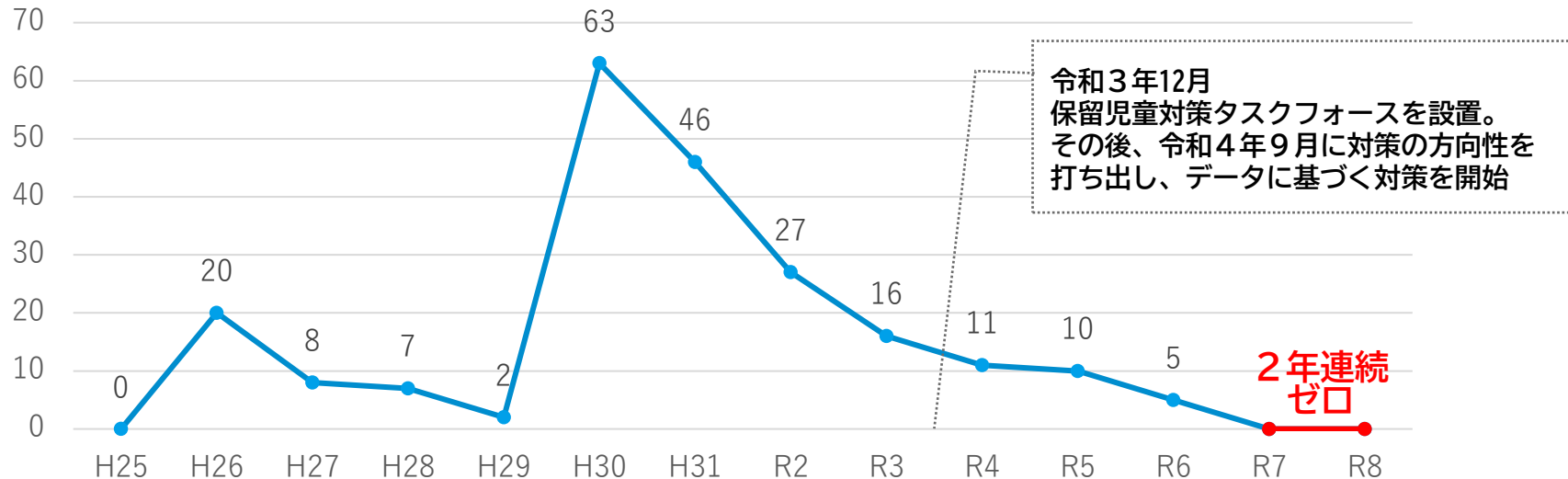


横浜市

# I 本市初の2年連続待機児童ゼロ！

- 令和8年4月1日現在、待機児童ゼロを達成
- 横浜市では初の2年連続待機児童ゼロ

平成25年以降の待機児童数の推移

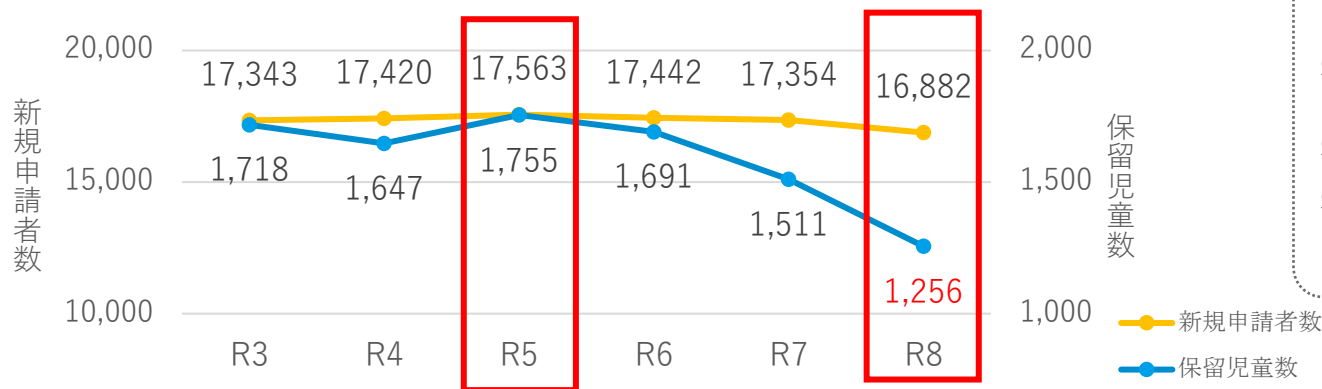


# II 保留児童 (育児休業延長希望の方を除く) の状況

- ・ **保留児童は過去最少の1,256人** (前年度比255人減)
- ・ 令和4年度に打ち出した4つの対策の方向性に基づき取組を進めた結果、令和5年度から令和8年度までの3か年で**保留児童は約3割の減**

【参考】 4つの対策の方向性及び主な取組

令和3年以降の新規申請者数と保留児童数の推移



- ① 1・2歳児の受入枠の確保
  - ・ 既存施設での定員拡大
  - ・ 小規模保育事業への送迎支援
- ② 一時保育等の拡充
  - ・ 一時預かりの受入枠拡大
  - ・ 幼稚園等における長時間預かり
- ③ 障害児・医療的ケア児の対応
  - ・ 障害児・医療的ケア児の受入れ推進
- ④ 選択肢を増やすための情報発信及び保育の質の向上
  - ・ 保育・教育の質の確保・向上
  - ・ 園選びサイトの充実

【参考】 保留児童数の増減等

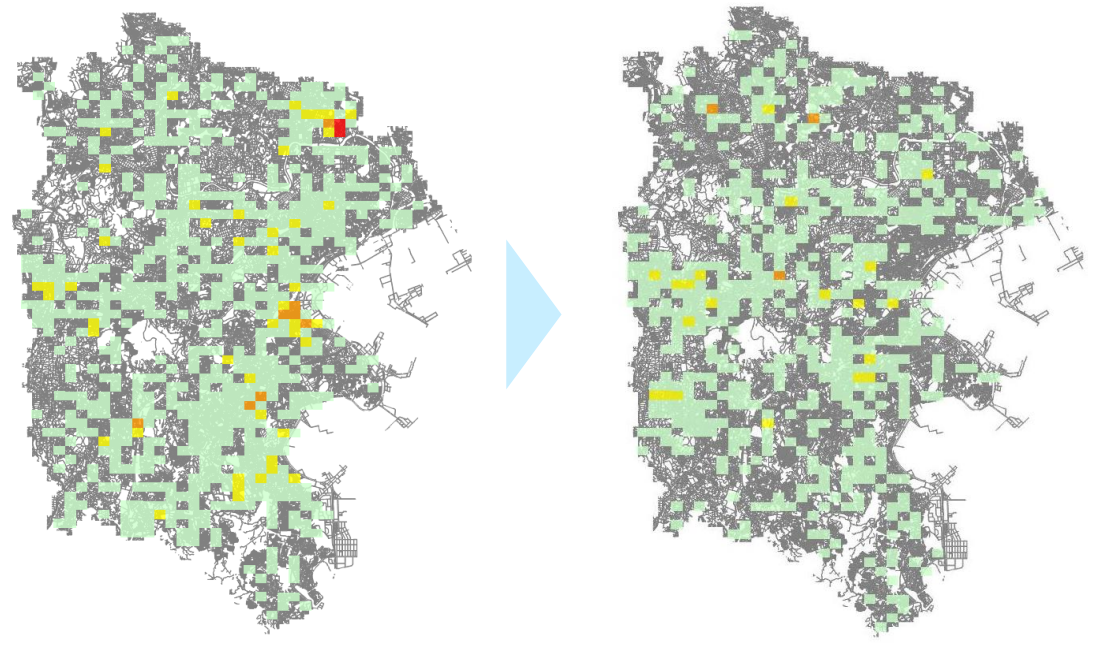
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
保留児童数(前年度比)	▲844人	▲71人	108人	▲64人	▲180人	▲255人
保留児童増減率(前年度比)	▲32.9%	▲4.1%	6.6%	▲3.6%	▲10.6%	▲16.9%
保留割合 (保留児童／新規申請者)	9.9%	9.5%	10.0%	9.7%	8.7%	7.4%

# II 保留児童 (育児休業延長希望の方を除く) の状況 (1.2歳児)

・ 4つの対策の方向性に基づく取組により、保留児童は着実に減少

【R5.4の保留児童分布】 (N=1,304)

【R8.4の保留児童分布】 (N=894)



保留児童の居住分布の推移

凡例	保留児童 (人)	R5 (エリア数)	R8 (エリア数)	差引 (エリア数)
<span style="color: lightgreen;">■</span>	1～3	644	533	▲111
<span style="color: yellow;">■</span>	4～6	46	20	▲26
<span style="color: orange;">■</span>	7～9	8	3	▲5
<span style="color: red;">■</span>	10～	2	0	▲2

※ 1つのエリアは500m四方

## 1 効果的な施設整備の実施

保育ニーズの増大が見込まれる地域を分析し、整備エリアを決定



前年度比で申請者数が増加した6区（合計154名増）のうち、4区(※)が整備エリアに該当 (※)残りの2区についても、既存施設の定員増等を実施



需要の高まりを適切に捉えた整備により、  
保留児童数は59人の減（6区合計）

## 2 医療的ケア児の受入推進

医療的ケア児は、設備や人員配置等の事情から受け入れられる施設が限られており、  
待機児童になりやすい傾向にある。



- ・ 医療的ケア児サポート保育園の認定
- ・ 年度限定保育事業(※)で医療的ケア児を受け入れられるよう制度改正



- サポート保育園数：34園（前年度比7園増）
- 総利用児童数（速報値）：95人（前年度比13人増）

※保育所等の空きスペースを活用して、1・2歳児を単年度限定で預かる事業

データに基づき、様々な視点から限られた受入枠を最大限活用する取組を実施

## パマトコの利用による分かりやすい情報発信と手続き改善

- 各種申請のオンライン化による  
利便性向上
- プッシュ通知による  
情報発信

- 適切な利用申請や辞退の早期把握に  
よる受入枠の最大活用

**待機児童ゼロの継続**  
**保留児童の着実な減少**

- データに基づく  
的確な整備計画

- 送迎支援による  
小規模保育事業の有効活用

データに基づく有効な施設整備、施設整備によらないニーズへの対応